

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	広報事業（政策）							事業類型	広報・啓発			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	02	10	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第3節 広報・広聴活動の充実							市民協働	市民の関与			
	[1] 広報・広聴							担当課係等	情報広報課			
	1 広報活動の推進								広報担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
行政情報やイベント情報などを、多様な広報媒体を利用し広く市民に提供する。		
【期待される効果】		【対象者】
市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。		全市民
【全体概要】		【特記事項】
「広報かすみがうら」を毎月２０日に定期発行、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。ホームページの効果的な運用により情報の伝達と市のPRを図る。		平成27年度7月よりホームページをリニューアル。同時に市公式フェイスブックを開設。
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
広報誌の作成・発行 ホームページの運営 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	広報誌の作成・発行 ホームページの運営 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	広報誌の作成・発行 ホームページの運営 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	2,884		2,532		3,475	
	歳入計（千円）	2,884		2,532		3,475	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	09 旅費	11		13		0	
	11 需用費	2,362		2,226		3,021	
	13 委託料	91		93		0	
	14 使用料及び賃借料	218		137		454	
	18 備品購入費	116		0		0	
	19 負担金、補助及び交付金	86		63		0	
歳出計（千円）（A）		2,884		2,532		3,475	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	2,747	伸び率(%)	決 37.24 予 26.50
職員人工数		1.90		2.30		2.30	
職員人件費（B）		15,314		17,740		18,285	
総事業費（A）＋（B）		18,198		20,272		21,760	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	120.00	120.00	120.00
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、企業などとの協議回数		実績	150.00	137.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	24.00	30.00	0.00
成果 指標	有料広告収入	円	目標	936.00	1,123.00	1,100.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,038.00	1,028.00	0.00
	メールマガジンの登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	年度内の新規登録者数		実績	72.00	104.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。 その手段として、広報誌の発行やホームページの運営等に係る事業は妥当である。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 ホームページリニューアルに伴い、各ページごとにアンケートを記載できる欄を設置。結果、少ないながらも貴重なご意見をいただいている状況である。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 ・市政運営の停滞 ・情報不足による行政に対する不満感情の高揚。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 現在情報発信量が増加している中、より市民が満足いく情報発信を目指し努めているところであり削減余地はないものと判断する。 □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 広報誌は各戸配付及び公共施設やコンビニ設置を図っており、ホームページでも閲覧できる環境となっている。 このことから、公平・公正であると判断する。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スマートホンやタブレットが急速に普及する中、それに対応した広報媒体による情報発信の重要性が高まっている。 今後も、多様な情報媒体より、迅速かつ、わかりやすい情報発信に努め、信頼される広報の構築を図ります。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者： 稲生政次		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ホームページリニューアルに合わせて、様々な情報媒体で情報発信できる環境が整ったことから、今後は各部門が積極的に情報配信する取り組みを推進する必要がある。 また、インターネットを利用する様々な情報媒体は今後も進化を続けるため、積極的に利用し情報配信に取り組まなければならない。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者： 木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 第1次評価と同様。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）							事業類型	負担金			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	11	07	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	[1] 行政運営							担当課係等	情報広報課			
	2 情報システムの整備								情報政策担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）			
【目的】		【関連事業】	
情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。			
【期待される効果】		【対象者】	
申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。		市民及び職員	
【全体概要】		【特記事項】	
本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。			
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】	
電子申請届出システムの推進 スポーツ予約システムの運用	電子申請届出システムの推進 スポーツ予約システムの運用	【平成27年度 事業内容】	
		電子申請届出システムの推進 スポーツ予約システムの運用	

■事業費

			H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	自主財源		8,200		15,193		972				
	歳入計（千円）		8,200		15,193		972				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	09 旅費		11		27		0				
	12 役務費		173		178		0				
	13 委託料		189		0		0				
	14 使用料及び賃借料		1,327		1,304		0				
	19 負担金、補助及び交付金		6,500		13,684		972				
	歳出計（千円）（A）			8,200		15,193		972			
（参考）			当初予算額	0	当初予算額	15,553	伸び率(%)	決	-93.6	予	-93.7
職員人工数			0.30		0.60		0.60				
職員人件費（B）			2,418		4,628		4,770				
総事業費（A）＋（B）			10,618		19,821		5,742				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	スポーツ予約システム利用件数	件／年	目標	12,700.00	12,700.00	12,700.00
	パソコンや携帯電話からシステム予約をした件数		実績	11,733.00	14,927.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	100.00	100.00	100.00
	各課で作成した枚数		実績	98.00	125.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上が図られる。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 市で取り扱う情報であり、市民からの信頼性など勘案すると、民間の介入する余地はない。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 利用状況としてはまだ少ない状況であるため。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 県全体で整備しているシステムであり、負担金割合も妥当である。市単独でシステムを構築すると多大な費用がかかる。 □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 広く市民が活用できる。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	講座等の申込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。GISについても、庁内利用数を増加させる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 稲生政次 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 電子申請とGISシステムについては、番号制度導入後を見据え庁内において積極的な活用を推進する必要がある。具体的には、各部署ごとにシステム利用に向けたヒアリングを実施するなど対応すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 木村 義雄 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 番号制度の導入後における事務処理をする上で積極的に活用をすること。活用方法については、各部署とヒアリングを行い現状把握を行うこと。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	基幹系システム等更新事業（政策）							事業類型	業務委託			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	11	09	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	[1] 行政運営							担当課係等	情報広報課			
	2 情報システムの整備								情報政策担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成26年度）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
住民記録や税、国保等の基幹業務システムが平成26年度に更新時期を迎える4市町で、それら次期システムを共同調達し、クラウドでのシステム構築によりコスト削減や住民サービス向上のほか、業務の効率化及び情報セキュリティの充実を図ることを目的とする。											
【期待される効果】							【対象者】				
クラウド化・パッケージシステム化により、長期的にシステム運用費用の削減を進めるとともに、事務効率化が図られる。							市民及び職員				
【全体概要】							【特記事項】				
住民記録や税、国保等の基幹業務システムが平成26年度に更新時期を迎える4市町で、それら次期システムを共同調達し、クラウドでのシステム構築によりコスト削減や住民サービス向上のほか、業務の効率化及び情報セキュリティの充実を図ることを目的とする。次期システムの平成26年10月本稼働に向け、データ移行やネットワークの整備、ハードやソフト等の調達を行う。							クラウド化したシステムが稼働したのはH26.10であるため、年間を通して稼働しなければ、成果指標である削減率が明確にならない。このため、削減率は目標値と同じとした。				
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
●自治体クラウド基幹業務運営協議会の運営 ●基幹系システムの共同調達 ●基幹系システムのパッケージ化及びクラウド化 ＊調達事業者決定後の契約内容に応じて予算化する。				●自治体クラウド基幹業務運営協議会の運営 ●基幹系システムの共同調達 ●基幹系システムのパッケージ化及びクラウド化							

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	22,995		78,692		0	
	歳入計（千円）	22,995		78,692		0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	12 役務費	0		370		0	
	13 委託料	22,995		42,908		0	
	14 使用料及び賃借料	0		16,283		0	
	18 備品購入費	0		18,656		0	
	19 負担金、補助及び交付金	0		475		0	
歳出計（千円）（A）		22,995		78,692		0	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	81,301	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.50		0.65		0.00	
職員人件費（B）		4,030		5,014		0	
総事業費（A）＋（B）		27,025		83,706		0	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	基幹系システムをノンカスタマイズで導入		目標	90.00	90.00	0.00
	移行するシステムがノンカスタマイズで導入できる比率を数値化する		実績	90.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	運用費用の削減率		目標	20.00	13.00	0.00
	現行費用と比較した削減率		実績	13.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 行政窓口サービス事務のICT化を進め、行政サービスが向上する。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 市主体で実施すべきものであり、民間介入の余地はない。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 ☐ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 情報サービスは市民生活と切り離せないものであり、現在では情報化なしには語れない。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 そのためのクラウド化である。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 広く市民一般に向けており、特定の市民等に偏ってはいない。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続（ ☐ 見直し ☒ 現状維持）	記入者： 稲生政次
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新システムへの移行が完了し運用している。データ移行による障害等は発生していないため、継続し「経常経費」での運用が適切である。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続（ ☐ 見直し ☒ 現状維持）	記入者： 木村 義雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 第1次評価と同様。	